

## 事業の概要

### 【Society 5.0の実現に向けた広報担当者養成事業（以下 本事業）の目的】

#### （目的）

- Society 5.0において「**広報担当者**」（**組織における対外的・対内的コミュニケーション実務全般を担う者**）としての業務を遂行するために必要な「**PR/広義の広報**」の**思想と技術**の提供
- 非正規雇用労働者・失業者・希望する就職ができていない若者等における 広報担当者としてのキャリアアップの促進
- 副次的に 経験の浅い現職広報担当者に対する基礎的・体系的な学びの機会を提供することにも繋がる

#### （背景）

- 「Society 5.0」・「人生100年時代」において複線型キャリアパスの重要性が認知されつつある
- なかでも Society 5.0の「知識社会」としての特性に鑑みると「**知識・情報の適切な利活用**」を実現するための能力や機能が社会のあらゆる場面において個人と組織に求められることになる
- 特に **組織と社会を繋ぐ広報部門において「PR/広義の広報」の思想と技術を身につけた者の需要が高まる**ことが想定される
- 他方 企業等の広報担当者はOJTによってのみ必要な知識や技能を身につける場合が多く 教育プログラムも不十分である
- このことは 同領域において「**PR/広義の広報**」の**思想と技術を総合的に身につけた者が不足していること** および **こうした事柄を予め学んだ者に 同分野の就職における競争力が生じる可能性**を示唆している

### 【達成を目指す定量的な数値目標等】

#### （アウトプットとアウトカム）

- 開設するプログラム数：1（**社会情報大学院大学リカレント教育プログラム：ゼロから学ぶ広報・PR 実務**）
- 受講者数：30名（うち現職広報担当者4名、転職希望者10名、失業者・非正規雇用者16名）
- 就職率：修了者の67%以上（16名のうち11名以上）
- 就職・就業率：修了者の80.0%以上（30名のうち24名以上）
- 有職者の広報部署への転職・転属率：転職希望者の60%（10名のうち6名以上 ※ 独自指標）

#### （本プログラムを開設する根拠）

- **活用可能な教育シーズの存在**：広報・情報研究科所属教員（実務家・研究者）および修了生による授業
- これまでのリカレント教育への貢献：広報・情報研究科/実務教育研究科/実務家教員COEプロジェクト/実務家教員養成課程
- 本学において**オンライン/ハイフレックス授業システムが整備済**

#### （受講者募集方法の工夫）

- 同分野での就職を希望する者のITリテラシーに鑑みて Web広告を中心に募集施策を展開する
- 本学広報・情報研究科がこれまでに実施してきたセミナー・公開講座等の参加者に案内する
- 株式会社マスメディアン協力のもと 同分野における中心的な求人情報サービス「MASSMEDIAN」の登録者に案内する
- 株式会社宣伝会議協力のもと 業界誌「広報会議」および「宣伝会議」に募集広告を掲載する
- 東京労働局 職業安定部 訓練第一係協力のもと ハローワーク利用者に案内する

## 事業の概要

### 【新型コロナウイルス感染症の予防策】

#### （オンライン授業の実施）

- 51時間（／60時間）を本学が教務システムとして採用するMicrosoft Teamsを用いた**双方向型オンライン授業**により実施する  
※ 同システムを通じた授業の質向上についてFD研修会等の機会において知見の共有を図っている

#### （ハイフレックス・対面授業時の感染症予防）

- 「ライティング・エディティング実習」・「プレゼンテーション実習」をハイフレックス／「広報現場実習」を対面で行う
- 来校にあたっては大学入口での体温チェック・手指消毒・接触確認アプリCOCOAのインストールへの協力を求める
- 発熱時・体調不良時の来校は認めない
- ハイフレックス授業に対面で参加できなかったことで不利益が生じないことを周知する
- 「広報現場実習」の実施にあたっては上記予防策のほか受入先企業等の方針に従う

### 【教育プログラムの継続的実施の予定】

#### （文部科学省「職業実践力育成プログラム（BP）」認定申請）

- **令和3（2021）年7月**の申請を予定
- これまでに本学「実務家教員養成課程」が既に認定を受けている

#### （厚生労働省「教育訓練給付金（特定一般教育訓練）」講座指定申請）

- 職業実践力育成プログラム（BP）の認定が得られ次第 **令和4（2022）年4月**の申請を予定
- これまでに「広報・情報研究科」（専門実践教育訓練）および「実務家教員養成課程」（特定一般教育訓練）が指定を受けている

→ **本プログラムを令和4（2022）年度以降にも継続的に実施運営する**

### 【成果報告書 記載事項のイメージ】

#### （令和4（2022）年3月発行予定）

- 本プロジェクトの概要・全体像・運営委員会の概要
- 教育プログラムの内容・実施状況・受講者の属性・インターンシップ実施状況
- 授業評価アンケートの結果分析
- 数値目標の達成状況
- 普及・啓発活動・説明会の実施状況

→ **本報告書に基づく自己点検・評価により本事業および本プログラムの質向上を図る**

## 事業の概念図

### Society 5.0の実現に向けた広報担当者養成事業

#### 目的

- Society 5.0において「**広報担当者**」（組織における対外的・対内的コミュニケーション実務全般を担う者）としての業務を遂行するために必要な「**PR/広義の広報**」の思想と技術の提供
- 非正規雇用労働者・失業者・希望する就職ができていない若者等における 広報担当者としてのキャリアアップの促進
- 副次的に 経験の浅い現職広報担当者に対する基礎的・体系的な学びの機会を提供することにも繋がる

委員会	社会情報大学院大学	株式会社マスメディアン	株式会社宣伝会議	株式会社フジテックス
事業①	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 広報分野の高度専門職業人養成の経験</li> <li>○ 教員・修了生による授業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 広報業界の動向分析に基づく提案</li> <li>○ 「MASSMEDIAN」を通じた受講生募集</li> <li>○ インターン受入先開拓</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 現職広報向け教育講座の運営ノウハウ</li> <li>○ 業界誌を通じた受講生募集</li> <li>○ インターン受入先開拓</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 企業の実情に即した提案</li> <li>○ インターン設計・受入れ</li> </ul>
事業②	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 合同就職面接会の共催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 「MASSMEDIAN」を通じた就職支援</li> <li>○ 合同就職面接会の開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 教育講座受講企業を対象に「合同就職面接会」の案内</li> </ul>	

#### 事業①「社会情報大学院大学リカレント教育プログラム：ゼロから学ぶ広報・PR実務」の開発・実施

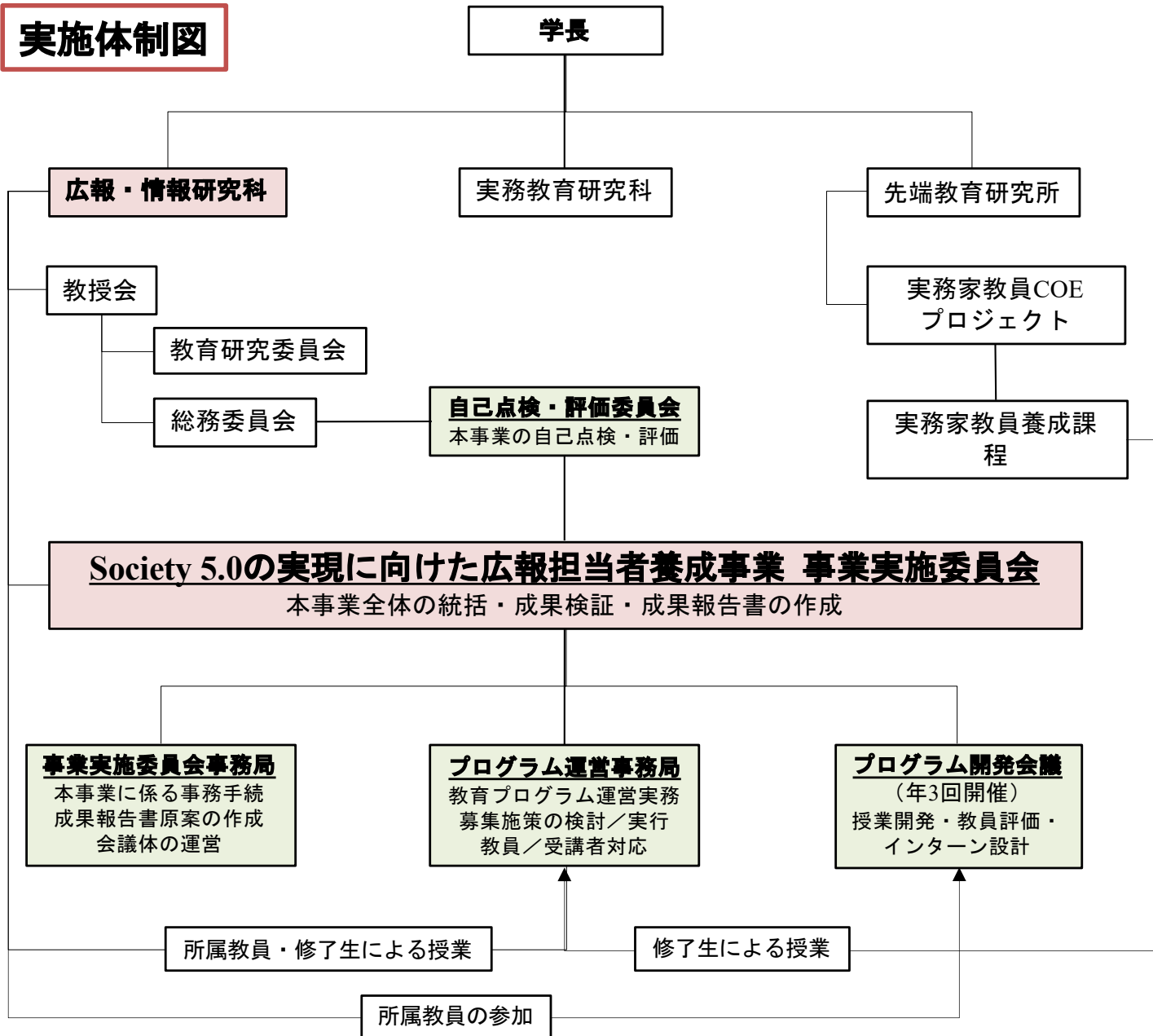
- 対象者：企業・行政・NPO等の広報担当者ないし広報系事務員としての就職・転職を希望する者
- 「職業能力評価基準（レベル1～2）」および「PRプランナー認定制度」をベースとした**60時間（5ヶ月）の教育プログラム**
- 「広報基礎理論」・「広報基礎技法」・「広報実務」・「キャリア」・「インターン」の5領域により構成
- **目的に応じた広報技法を選択し理論を踏まえつつ実行できる能力**を涵養
- 文部科学省「職業実践力育成プログラム（BP）」および厚生労働省「教育訓練給付金」を活用した**令和4年度以降の継続実施**を予定

#### 事業② 非正規雇用労働者・失業者・希望する就職ができていない若者に対する 広報担当者としての就職支援

- 広報担当者を求める企業等を対象とした 本事業および合同就職面接会に関する説明会の実施（10月以降 月1～2回程度）
- **広報担当者を求める企業等が参加する 合同就職面接会の開催**（10月以降 月1回程度）

実施体制イメージ

実施体制図



- 本事業全体の統括および成果検証を担う「**事業実施委員会**」を社会情報大学院大学 広報・情報研究科内に設置する
- 事業実施委員会は 社会情報大学院大学・株式会社宣伝会議・株式会社マスメディアン・株式会社フジテックスの担当者により構成される
- 事業実施委員会は年2回（6月・3月）開催され 年度末に成果報告書を発行する
- 授業開発・教員評価・インターン設計を行う「**プログラム開発会議**」には 事業実施委員会委員と 広報・情報研究科の教員が参加し 年に3回（6月・8月・3月）開催される
- 広報・情報研究科教授会直下「総務委員会」内に設置される「**自己点検・評価委員会**」が 本事業の自己点検・評価を年1回（3月）行う
- 本プログラムの授業は 広報・情報研究科の教員および修了生と 本学先端教育研究所「実務家教員COEプロジェクト」の所管する「実務家教員養成課程」の修了生が担当する
- 本事業の運営および本プログラムの実施にあたっては 本学教職員により組織される「**事業実施委員会事務局**」・「**プログラム運営事務局**」が実務を担当する



## 実施体制イメージ

### 【各機関が果たす役割・協力を得られる事項】

#### （社会情報大学院大学）

- 広報分野の高度専門職業人養成の経験に基づく教育プログラムの提案
- 本事業全体の取りまとめ

#### （株式会社マスメディアン）

- 広報業界の動向分析に基づく教育プログラムの提案
- 運営する求人情報サービス「MASSMEDIAN」を通じた受講者募集および就職支援
  - ・ バナーの掲出や登録者に対するメール等を通じた同サービス利用者に対する本プログラムの案内
  - ・ 広報担当者を求める企業等を対象とした本事業および合同就職面接会に関する説明会の実施（10月以降 月1～2回程度）
  - ・ 広報担当者を求める企業等が参加する合同就職面接会の開催（10月以降 月1回程度）
- 同サービス利用企業と協力した第20週「広報現場実習」受入先企業等の開拓

#### （株式会社宣伝会議）

- 現職広報担当者向け教育講座のノウハウを活かした教育プログラムの提案
- 同社の発行する業界誌「広報会議」・「宣伝会議」を通じた受講者募集
- 同社のネットワークを活用した第20週「広報現場実習」受入先企業等の開拓
- 広報関連教育講座の受講企業を対象に「合同就職面接会」の案内を行う

#### （株式会社フジテックス）

- 企業の実情を踏まえた教育プログラムの提案
- 第20週「広報現場実習」の詳細設計および実習者の受入れ

→ いずれの機関も「事業実施委員会」・「プログラム開発会議」双方に参加する

#### （東京労働局 職業安定部 訓練第一係）

- ハローワーク利用者への教育プログラムの案内
- ハローワーク登録企業への合同就職説明会の案内

### 【成果検証の実施方法】

#### （教育プログラムに関する成果検証）

- 受講生に対するアンケート調査（満足度・わかりやすさ・就職や転職への有効性／プログラム実施中に1回・終了直後に1回）
- 「広報現場実習」受入先企業等へのヒアリング調査（受け入れてよかったこと・改善点／プログラム終了後に1回）

#### （本事業に関する成果検証）

- 受講生の進路動向調査（就職や転職の達成／プログラム終了直後・1ヶ月後・2ヶ月後・3ヶ月後に実施）
- 「達成を目指す定量的な数値目標等」（p.1）と比較し原因を分析する

→ 令和4（2022）年3月に「事業実施委員会」が成果報告書を発行する

取組の年間計画

	委員会等	教育プログラム	受講者募集	就職等支援
7月	第1回 事業実施委員会 （事業計画全体の確認） 第1回 プログラム開発会議 （論点整理） <b>職業実践力育成プログラム（BP）認定申請</b>	教育プログラム開発 インターン詳細設計 受講生募集要項作成	Webページ作成・ Web広告作成・ Webページ・リスティング 広告・ SNS広告・業界誌 広告・ 「MASS MEDIAN」 Web広告・セミナー 公開講座参加者への案内	説明会実施（ハイフレックス）
8月	第2回プログラム開発会議 （プログラム完成）	教育プログラム開発 インターン詳細設計		
9月		教育プログラム実施準備 受講生便覧作成		受講予定者の「MASSMEDIAN」への登録・就職先の紹介（随時）
10月		教育プログラム実施（1-5週）		企業向け説明会（以下、月1回～2回） 合同就職面接会（以下、月1回）
11月		教育プログラム実施（6-9週）		企業向け説明会 合同就職面接会
12月		教育プログラム実施（10-13週）		企業向け説明会 合同就職面接会
1月		教育プログラム実施（14-17週）		企業向け説明会 合同就職面接会
2月	成果報告書原案の作成・意見募集	教育プログラム実施（18-20週） インターン実施（20週）		企業向け説明会 合同就職面接会
3月 （～14日）	第2回 事業実施委員会 （事業の振り返り・成果報告書発行） 第3回 プログラム開発会議 （次年度に向けた確認） 自己点検・評価委員会 （本事業の自己点検・評価） <b>特定一般教育訓練給付金 講座指定申請準備</b>	次年度の教育プログラム開発		説明会実施（ハイフレックス）

## 受講者の就職支援

### 【連携体制】

#### （株式会社マスメディアンとの連携）

- 同社の運営する 広報担当者としての就職を希望する者が利用する求人情報サービス「MASSMEDIAN」を通じた就職支援を行う

#### （株式会社宣伝会議との連携）

- 広報関連教育講座の受講企業を対象に 下記「説明会」および「合同就職面接会」の案内を行う

#### （東京労働局 職業安定部 訓練第一係との連携）

- ハローワーク登録企業を対象に 下記「説明会」および「合同就職面接会」の案内を行う

### 【就職支援の実施方法】

#### （求人情報の紹介）

- 本プログラムの受講者を同サービスに登録し 優先的にオファーを提示する
- 本プログラムの受講者については 同サービス上に「本プログラムの受講中」である旨が表示される
- 本プログラムの修了後には 履修証明書を取得したことが表示される
- 第8週「ライティング・エディティング実習」および第10週「プレゼンテーション実習」の成果物を ポートフォリオとして 同サービス上に提示できる

#### （企業等を対象とした説明会の実施）

- 本事業の趣旨と 受講者に直接オファーできる
- 説明会では 本プログラムの受講者が身につける能力 下記合同就職面接会の案内
- 令和3（2021）年10月以降 月1～2回程度実施

#### （合同就職面接会の開催）

- 広報担当者の雇用を希望する企業等が参加 受講者への直接のオファーも可能
- 令和3（2021）年10月以降 月1回程度実施

## これまでのリカレント教育等の実績

### 【リカレント教育の実績】

#### （専門職学位課程）

- 広報・情報研究科（2017年度設置）：**広報分野における高度専門職業人の養成** これまでに修了生85名
- 実務教育研究科（2021年度設置）：**実務教育分野における高度専門職業人の養成** 初年度入学者36名

#### （履修証明プログラム）

- 実務家教員養成課程（2018年度開講・第8期開講中）：**競争力 実力ある実務家教員の養成** これまでに修了生279名
- 持続可能な次世代人材育成を探究する大学院教育プログラム（2020年度）：修了生11名

### 【リカレント教育に係る地方公共団体・企業等との連携実績】

#### （教育課程連携協議会）

- 広報・情報研究科：株式会社マスメディアン／株式会社宣伝会議
- 実務教育研究科：株式会社ワナビ／株式会社宣伝会議

#### （文部科学省補助事業）

- **持続的な産学協同人材育成システム構築事業**（実務家教員COEプロジェクト・2020年度から5年度間）  
 → 連携校：日本女子大学／武蔵野大学／事業構想大学院大学  
 連携企業：学校法人麻生塾／学校法人敬心学園／学校法人ミス・パリ学園／学校法人吉田学園／株式会社電通／パナソニック株式会社／凸版印刷株式会社／株式会社宣伝会議／株式会社フジテックス  
 連携事項：教育プログラムの改善提案／従業員派遣／ゲスト講師派遣等

### 【社会人の就職支援実績】

#### （専門職学位課程）

- 広報・情報研究科：**広報分野の就職・転職希望者に対して 同研究科のネットワークを通じて採用担当者を紹介**

#### （履修証明プログラム）

- 実務家教員養成課程：応募書類の作成指導や面接対策等を通じて実務家教員を輩出

### 【その他企画提案書の実現可能性の参考となる取組実績等】

#### （広報に関するセミナー・公開講座の実施状況）

- 2020年度実績：24回実施 のべ400名程度参加

#### （人材派遣機関との連携実績）

- 一般社団法人 教育人材開発機構と共同で 高等教育機関専門の転職・求人情報サイト「教育人材バンク」を開発



その他補足が必要な内容等

プログラムの  
全体構成  
(1講90分)

授業日程	講	領域	授業タイトル	
10月8日	0	ガイダンス	ガイダンス	
10月15日	1	基礎理論	広報・PRの基礎理論Ⅰ	
	2		広報・PRの基礎理論Ⅱ	
10月22日	3		コミュニケーションの基礎理論Ⅰ	
	4		コミュニケーションの基礎理論Ⅱ	
10月29日	5		マーケティングの基礎理論Ⅰ	
	6		マーケティングの基礎理論Ⅱ	
11月5日	7		広報関連法規Ⅰ	
	8		広報関連法規Ⅱ	
11月12日	9	キャリア	広報のキャリアと実務Ⅰ（BtoC企業）	
	10		広報のキャリアと実務Ⅱ（BtoB企業）	
11月19日	11	基礎技法	情報収集の技法Ⅰ	
	12		情報収集の技法Ⅱ	
11月26日	13		ライティング・エディティング基礎Ⅰ	
	14		ライティング・エディティング基礎Ⅱ	
12月3日	15		ライティング・エディティング実習Ⅰ	
	16		ライティング・エディティング実習Ⅱ	
12月10日	17		プレゼンテーション技法Ⅰ	
	18		プレゼンテーション技法Ⅱ	
12月17日	19	プレゼンテーション実習Ⅰ		
	20	プレゼンテーション実習Ⅱ		
12月24日	21	キャリア	広報のキャリアと実務Ⅲ（行政）	
	22		広報のキャリアと実務Ⅳ（NPO）	
1月7日	23	広報実務	IC（組織内広報）の基礎	
	24		IC（組織内広報）の実務	
1月14日	25		IR（投資家向け広報）の基礎	
	26		IR（投資家向け広報）の実務	
1月21日	27		CSR/SDGs広報の基礎	
	28		CSR/SDGs広報の実務	
1月28日	29		危機管理広報の基礎	
	30		危機管理広報の実務	
2月4日	31		マーケティングの実務	
	32		ブランディングの実務	
2月11日	33		メディアリレーションズの基礎	
	34		メディアリレーションズの実務	
2月18日	35		SNS広報の基礎	
	36		SNS広報の実務	
2月25日	37		キャリア	広報のキャリアと実務Ⅴ（スタートアップ）
	38			広報のキャリアと実務Ⅵ（グローバル）
3月4日	39	インターン	広報現場実習	
	40		広報現場実習	